

事務事業チェックシート

事務事業No 112 事業名 補助金、負担金等交付事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		市民福祉費	
	目		人権施策推進事業費	
	大事業		人権施策総合推進事業	
事項		補助金、負担金等交付事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	5	人権尊重社会の実現
施策	1	人権が尊重される社会づくり
基本方針	1	人権相談・支援の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	人権同和施策課	益田 照久 (435-1058)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
事業概要	人々の人権が尊重される社会づくりのための活動をしている団体及び住環境整備を促進するための補助金・負担金等交付を行い。個人を尊重し、人々がともに助け合う優しい町をつくるため。 保護観察協会補助金、人権擁護委員会補助金、人権委員会交付金、更生保護協会負担金、県人権啓発センター負担金、和歌山の部落史研究促進協議会負担金、紀の国被害者支援センター負担金を交付する。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1保護観察協会補助金 2人権擁護委員会補助金 3人権委員会交付金 4更生保護協会負担金 5県人権啓発センター負担金 6自家住宅推進交付金 7和歌山の部落史研究促進協議会負担金 8紀の国被害者支援センター負担金	1保護観察協会補助金 2人権擁護委員会補助金 3人権委員会交付金 4更生保護協会負担金 5県人権啓発センター負担金 6和歌山の部落史研究促進協議会負担金 7紀の国被害者支援センター負担金	1保護観察協会補助金 2人権擁護委員会補助金 3人権委員会交付金 4更生保護協会負担金 5県人権啓発センター負担金 6紀の国被害者支援センター負担金	1保護観察協会補助金 2人権擁護委員会補助金 3人権委員会交付金 4更生保護協会負担金 5県人権啓発センター負担金 6紀の国被害者支援センター負担金	1保護観察協会補助金 2人権擁護委員会補助金 3人権委員会交付金 4更生保護協会負担金 5県人権啓発センター負担金 6紀の国被害者支援センター負担金

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	16,524	15,651	16,554	15,721	14,656	14,656	14,656		14,656	
伸び率 (%)	-	-	0.2%		-11.5%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	6,395	6,251	6,251	8,949	9,141	9,434	9,221	9,221	
	非常勤職員	1,447	1,686	1,686	0	0	0	0	0	
	小計	7,842	7,937	7,937	9,141	9,141	9,434	9,221	9,221	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	16,524	15,651	16,554	15,721	16,554	14,656	16,554		16,554	
所要人数	常勤職員	2.00	0.82	0.82	1.20	1.20	1.24	1.24	1.24	
	非常勤職員	0.50	0.80	0.80	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	保護観察協会補助金 699,000円 人権擁護委員会補助金 357,000円 人権委員会交付金 12,393,000円 更生保護協会負担金 24,000円 県人権啓発センター負担金 200,000円 紀の国被害者支援センター負担金 978,000円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	交付回数					年度目標値	8	7	6	6
						実績値	8	7	6	
	単位	回	全体目標値	8	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値			
成果指標	交付団体数					年度目標値	8	7	6	7
						実績値	8	7	6	
	単位	団体	全体目標値	8	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値			
						実績値				
						年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	啓発活動について、団体に任せるだけではなく相互の特性を生かした活動を行い、市民に働きかけ啓発を推進していくには現状維持で行う。
「見直し」 「改善」案	